平成29年度　第３回企画広報委員会の開催

第３回企画広報委員会を平成29年11月９日㈭、協会会議室で開催した。

１　議　題

(1)「えひめの産廃」第19号（11月号）企画編集について

・内容確認、後日訂正箇所等あれば１週間以内に連絡する。

(2) ホームページについて

・ホームページのアクセス解析の確認。

・ホームページ修正案及び見積もり額の確認。

・会員専用ページを見ていることがわかるように一般ページと同系色で違う色に変える。（色はアドグロウに任せ修正後そのままアップしてもらう）

(3) その他

①「えひめの産廃」第20号（新年号）の表紙について

・表表紙…愛南町道の駅(みしょうＭＩＣ)
３年間道の駅シリーズ(東・中・南予）とする。
写真は各役場に依頼する。
表紙説明は地図や販売所の営業時間等を掲載する。
次回までに事務局で道の駅の一覧を作成する。

・裏表紙…第52番札所大山寺
（撮影者　岡本委員）

②新年名刺挨拶広告について

・毎年お願いしているとおり理事・監事及び青年部会長へ12月の理事会時に依頼する。

③次回委員会の開催日について

・第20（新年号）
平成30年１月12日㈮16：00～

・編集後記…全員

上記の内容について協議し、「えひめの産廃」第18号（８月号）を８月末に発行した。

平成29年度　第２回総務委員会の開催

第２回事業委員会を平成29年12月18日㈪、協会会議室で開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

１　議　題

(1) 全国産業廃棄物連合会の名称変更について

事務局より、全国産業廃棄物連合会の名称変更に関する理事会等での議論と結論について説明があり、検討の結果、全産連臨時総会における対応は賛成することとなった。

えひめ産業廃棄物協会の名称変更については、名称変更済８協会及び今後変更予定11協会等の状況説明と各委員の意見も踏まえて、検討の結果、次期定時総会において名称変更することとし、名称は他に案が無いようであれば全産連に合せて「一般社団法人えひめ産業資源循環協会」とし、実施時期は引き続き検討することで理事会に諮ることになった。

(2) 今後の地区活動の在り方について

事務局より、地区の状況、地区活動、地区における災害支援体制の強化について説明があり、西山会長から県地方局も５から３に統合され協会も５地区から３地区体制にすることで、会員数及び地域間格差が少なくなるのでは、また、委員から統合することでどのようなメリットがあるかと、地区統合には賛成だが地区が大きくなると会員の減少に繋がる懸念がある、災害支援体制では地区事務局を対応できるようにどう強化するのか、地区内で災害時連絡体制が現状の地区事務局でできるのか等の意見もあり、地区のあり方については引き続き総務委員会において検討することで理事会に報告することとなった。

(3) その他

平成29年度　第５回理事会の開催

第５回理事会を平成29年12月18日㈪、協会会議室で開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

１　議　題

(1) 全国産業廃棄物連合会の名称変更について

事務局より資料に基づき、全国産業廃棄物連合会の名称変更に関する全産連理事会での議論と結論についての説明があり、来年２月の全国産業廃棄物連合会臨時総会において、「全国産業資源循環連合会」に改称し４月１日から適用する議案に賛成することで承認された。

また、えひめ産業廃棄物協会の名称変更については、事務局より、総務委員会での議論として、既に８協会が変更済であり今後11協会が変更を予定している、収集運搬業者は産業資源循環の名称からすればどのような位置づけになるのか、収集運搬業者も中間処理に持って行くことで全然無縁ではないのではないか、各県がバラバラの名称でいいのか、時代の流れでもあり変更するなら早い方がいいのではという意見等があったことが報告され、それらの意見を踏まえて、名称は他に案が無いようであれば、全産連に合せて「えひめ産業資源循環協会」とすることにし、変更時期については更に検討し、次期定時総会において名称変更する方向で進めることとなった。

(2) 地区のあり方について

事務局より、資料に基づき説明があり、総務委員会での議論として、地区を統合したらどのようなメリットがあるのか、地区が大きくなったら会員数減に繋がるのではないか、災害支援時に今の地区事務局で対応できる能力があるのか、地区事務局の体制強化をどう図るのか等意見があり、総務委員会で引き続き検討していくこととなった旨の報告があった。

西山会長から、３地区体制にすることで地区会員数及び地域間格差が少なくなるので東・中・南予地方局に合せてはどうかという意見があり、統合のメリット、デメリットや地区の災害支援体制強化、地区事務局の問題等地区のあり方について引き続き検討していくこととなった。

(3) 新規会員加入及び退会の承認について

事務局より資料に基づいて説明があり入退会なしで承認された。

２　報告事項

(1) 委員会報告

事務局より資料に基づき一括して報告があった。

(2) 全産連委員会報告

事務局より各議事録について一括して説明があった。

(3) その他

平成29年度　優良産業廃棄物処理業者育成研修の開催

愛媛県からの受託事業である優良産業廃棄物処理業者育成研修会を、専門の講師を招き産業廃棄物処理業者を対象に下記の日程で開催した。

○　産業廃棄物最終処分場維持管理研修

開 催 日　11月１日㈬

開催場所　リジェール松山

受講者数　18名

研修内容

①開講挨拶

②講演

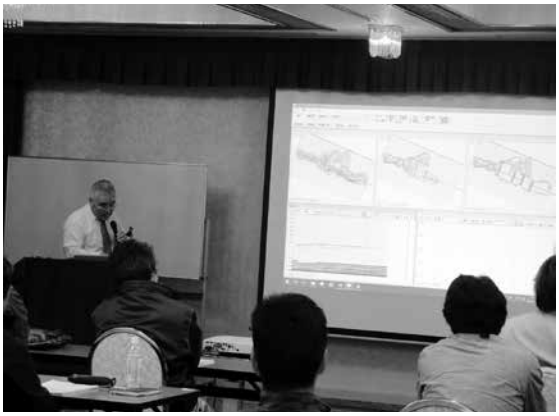
「産業廃棄物最終処分場における
適正処理と今後の展望」

（講師　福岡大学　環境保全センター
センター長　教授　　柳瀬　龍二氏）

講義

「最終処分場の適切な維持管理について」

（講師　ＳＧＬコンサルタント株式会社
代表取締役　川鍋　　茂氏）



平成29年度　松山市受託産業廃棄物処理業者育成研修の開催

松山市受託の産業廃棄物処理業者育成事業である産業廃棄物処理実務者研修会を、専門の講師を招き産業廃棄物処理業者を対象に下記の日程で開催した。

○　**産業廃棄物処理実務者研修会**

開 催 日　11月22日㈬

開催場所　リジェール松山

受講者数　64名

研修内容

①開講挨拶

②講義

「産業廃棄物処理の基礎」

（講師（公社）全国産業廃棄物連合会

専任講師　田尾　利光 氏）

③「松山市からの情報提供」

（講師　松山市環境部 廃棄物対策課

唐崎健太郎　技師

西田　奈央　主事

佐伯　弘幸　主任）

・水銀を含む廃棄物について

・建築物の解体時における残置物の取扱いについて

・規制権限の及ばない第三者について

・PCB廃棄物の処理について

平成29年度　全産連電子マニフェスト運用支援業務事業
電子マニフェスト操作体験セミナーの開催

全産連電子マニフェスト運用支援業務として電子マニフェスト操作体験セミナーを、下記の日程で開催した。

○　電子マニフェスト操作体験セミナー

開 催 日　12月13日㈬

開催場所　愛媛県生涯学習センター

受講者数　午前の部20名

　　午後の部16名

研修内容

①開講挨拶

②電子マニフェスト操作体験

（講師　神内　顕一氏）

平成29年度　産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会の開催

廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可申請等に必要な専門的知識・技能の修得のため、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが毎年実施している講習会が松山市のリジェール松山で開催された。

○　**産業廃棄物の処分課程（新規）**

開 催 日　平成29年11月14日㈫～17日㈮

受講者数　71名（うち同時受講46名）

○　**特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程（新規）**

開 催 日　平成29年12月６日㈬～８日㈮

受講者数　30名

平成29年度　四国八十八ケ所遍路道清掃活動実施報告

平成29年度の四国八十八ケ所遍路道清掃活動については、愛媛県中予地方局不法投棄防止対策推進協議会（愛媛県、市町及び関係団体で構成）と協会の共催事業として以下のとおり実施した。

1　実 施 日　平成29年12月12日㈫
　　10：00 ～ 11：15

2　実施場所　松山市下難波　今治街道
　　53番札所円明寺
　　～54番札所延命寺

3　参 加 者　50名

（一社）えひめ産業廃棄物協会会員、青年部会会員、事務局　　37名

中予地方局不法投棄防止対策推進協議会関係者 愛媛県、松山市　　13名

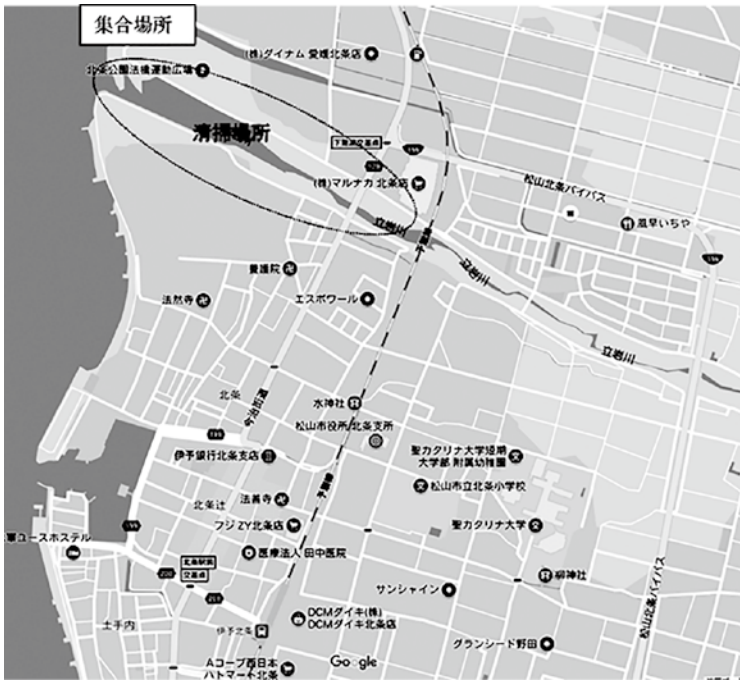
4　内　　容

松山市下難波北条公園に集合し、中予地方局不法投棄防止対策推進協議会のメンバーとともに（一社）えひめ産業廃棄物協会の啓発のぼり等を立てて清掃活動を実施した。

清掃場所は、53番札所円明寺から54番札所延命寺に向かう今治街道沿いの立岩川立岩橋周辺の不法投棄物を、松山市の不法投棄ボランティア撤去活動ゴミ袋に不燃物及び可燃物に分類しながら回収し、撤去作業を行った。

なお、回収したごみ可燃物47袋、不燃物13袋は、松山市清掃課で処分した。

【実施場所図】



なくそう不法投棄
一般社団法人 えひめ産業廃棄物協会

第16回　産業廃棄物と環境を考える全国大会への参加

第16回産業廃棄物と環境を考える全国大会が、平成29年11月17日高知市三翠園で開催され、本県からも多くの会員が参加しました。

今回は「産業廃棄物処理業の振興方策」を大きなテーマに掲げ、環境省の「産業廃棄物処理業の振興方策に関する検討会」の座長を務められた慶応大学経済学部の細田衛士教授による「産業廃棄物処理業の振興方策」と題して、産業廃棄物処理業の社会的地位を向上させ、必要な施設の立地を促進し、さらには循環型社会の構築を進めることが重要となっており、産業廃棄物処理業が我が国の社会経済システムに必要不可欠なインフラとして、地域と共存しながら持続的な発展を図るための方向性を示しその実現を促すための具体的方策について基調講演が行われました。

産業廃棄物処理業の振興方策に関する
詳細は環境省ＨＰをご覧ください
http://www.env.go.jp/press/104001.html

次に、労働安全衛生セッションでは、会員から募集した労働安全衛生標語「ヒヤリで済んだあの教訓　心に刻んで安全作業」（東京都山中慎竜氏）が安全衛生委員長賞として表彰された後、高知労働局の島本和明健康安全課長の講演「産業廃棄物処理業における労働災害防止対策について」、高知県協会の田村愼治氏の事例発表「労働災害防止の取り組み事例」がありました。